

うるま

市議会 だより

第39号

平成27年(2015)
発行 3月 1日

もうすぐ春です。
うるま市議会も頑張っております

一般質問(12月定例会)

12月定例会には28名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。

誌面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目次

一般質問	2
第91回12月定例会議決結果	16
第92回1月臨時会議決結果	17
うるま市議会議場配置図	18
うるま市議会組織構成図	19
第159回沖縄県市議会議長会定期総会	20



一 5歳児保育問題について
二 台風19号被害について

またよし のりひさ
又吉 法尚

一 5歳児保育問題について

質問 うるま市公立保育所、認可保育園で実施する5歳児保育の現在の入所定員数申込み数、希望しているが入所出来なかった児童への対応を伺う。

答弁 山城福祉部長 現在、認可保育園の26園中17園で約1百86人分の5歳児保育の定員枠を設けた。現時点で約2百66件の5歳児保育の申し込みがある。

質問 入所出来る家庭の条件を満たし、尚且つ5歳児クラスを希望して、入所出来なかった児童への対応は。

答弁 山城福祉部長 入所内定とならなかった5歳児の保護者の方には、幼稚園をご案内する。最終的には5歳児の入所申し込み状況を勘案し、再度保育所に対し、定員枠の拡大の協力を求めている。

質問 うるま市本務幼稚園教諭の出勤時間、退勤時間、1日の労働時間を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 幼稚園本務教諭、1日労働時間は8時15分から16時45分である。

質問 私は16時45分に退勤する職員を一回も見た事がない。では預かり保育の時間が午後6時半に時間延長する事に対し、本務職員の関わり方、出退勤時間等を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 午後の預かり保育担当者として臨時幼稚園教諭、もう一人保安要員、必要に応じて臨時加配教諭を新たに採用し、体制の整備を図る。本務職員の退勤時間は16時45分となる。

質問 現在預かり保育で週3回実施し

ている学校給食の提供が継続して可能か。

答弁 嘉手苧指導部長 今後の預かり園児数を把握し、調整したい。

質問 人数は答えられるか。

答弁 嘉手苧指導部長 預かり保育の園児は、総数8百人までなら対応可能である。

質問 うるま市でも是非とも預かり保育、土曜日実施をして欲しい。

答弁 嘉手苧指導部長 大変厳しい現時点では考えている。

質問 土曜保育を実施する保育園への入所が出来ず、幼稚園の預かり保育に通う土曜保育を必要とする児童は、どこに居場所を求めたらよいか。

答弁 嘉手苧指導部長 今後の公立及び法人保育園等における入所状況幼稚園における人材の確保が見込めた時点で実施の可能性について総合的に判断していく。

二 台風19号被害について

質問 安慶名中学校でも屋上にあるクーラー室外機の1台が完全に倒壊、破損した。来年のクーラー使用時までに取り付け工事が可能か。

答弁 赤嶺教育部長 復旧について、次年度の空調稼働時期に支障が生じない様、年度内に完了する。

※その他「子ども(乳幼児)医療費助成制度について」、「第9回うるま祭りについて」、「公共施設間連絡バス実証実験について」、「川崎ルーシー河線道路改良事業について」、「墓地問題について」、質問しました。



一 台風19号による被災状況と復旧対策等について
二 台風19号による被災状況と復旧対策等について
三 寄附条例の制定について
四 ひきこもりをめぐる現状と課題について
五 寄附条例の制定について
六 まちづくりへの市民参画を促す「市民協働レポート」について

なかもと たらお
仲本 辰雄

一 台風19号による被災状況と復旧対策等について

質問 伊計島と浜比嘉島の被災状況。

答弁 久田建設部長 伊計島の海岸護岸基礎部分の保護コンクリートの剝離、伊計港防波堤からの越波により、近くの民家敷地を保護するためのトンブロックが崩壊する被害、浜集落の旧浜中学校西側の集落一体が冠水。

質問 浜区の復旧対策をどのようにしたか。

答弁 久田建設部長 砂がふるさと海岸南側の排水ボックスのはげ口部分を覆いつくし、排水が流れない状況であった。堆積した砂を浚渫し、冠水は排水された。

質問 今後の対策を伺う。

答弁 久田建設部長 伊計島の護岸について、県は海側へ消波ブロックの設置等を前向きに検討して対処、海岸護岸の基礎部分は、維持補修等で対応していきたいとあった。浜地区は、ふるさと海岸の砂が強風で巻き上げられ、集落内に堆積し排水機能が失われているので、防砂ネット等の対策を県へ要請している。今後は別の対策等も含めて調査検討をし、抜本的な冠水対策を講じていきたい。

二 ひきこもりをめぐる現状と課題及び支援について

質問 各機関と連携を強化していくことが、総合的なひきこもり支援につながると思うが見解を伺う。

答弁 山城福祉部長 各関係機関と情報共有しつつ、当事者が社会的自立や就労を総合的に支援できるよう努めた。

三 寄附条例の制定について
質問 市の将来を担う人材を育てることを目的とした基金として、ふるさと納税制度の寄附金を募っていくことが必要であると考えているが、見解を伺う。

答弁 喜納企画部長 子供たちに夢を与えられるような新たな仕組みについて、早急に検討をさせて頂きたい。

四 公の施設に係る受益者負担のあり方について
質問 客観的な基準を定めて、使用料を算定する考え方について見解を伺う。

答弁 天願総務部長 公共施設の使用料の算定方法や基本的な考え方について検討し、指針となるものを示していきたい。

五 まちづくりへの市民参画を促す「市民協働レポート」について
質問 まちづくりへの市民参加を促す施策として、市民が日常生活の中で見つけた道路の陥没等の問題箇所をスマートフォン等を活用して、行政の担当課に知らせる取り組みを実施している自治体があるが、どう評価するか。

答弁 喜納企画部長 送信された内容を確認し所管課に情報を受け渡すことで、迅速な対応が可能となっている。

質問 検討に値すると思うが見解を伺う。

答弁 喜納企画部長 先進地を調査し関係部署で検討していきたい。



- 一 農地行政について
 - 二 道路行政について
 - 三 東海岸開発基本計画について
 - 四 下水道整備について
 - 五 中城湾港新港地区開発事業について
- たまえ 登次

一 農地行政について

質問 南風原区農地排水路の泥上げ工事について伺う。

答弁 上間経済部長 当事業の実施団体へ早期に取り組むよう働きかけていく。

二 道路行政について

質問 県道16号線からシートピア勝連間の崖崩れの対応状況を伺う。

答弁 久田建設部長 平成27年3月末の工事完了を予定している。

質問 崖崩れに伴い勝連城跡の南風原御門入口付近に亀裂が見られるが安全性の調査と補修の対応を伺う。

答弁 久田建設部長 倒壊の危険性は低く、モルタル等で亀裂や段差箇所を補修を行う。

質問 ワイトウイから浜屋区間の交通事情の変化に伴う拡張整備の必要性について見解を伺う。

答弁 久田建設部長 現在拡張整備の予定はないが、勝連半島一周線南岸道路整備予定箇所と重複箇所があるので、ご理解願いたい。

質問 事故の危険度が高まっているが、安全対策について伺う。

答弁 久田建設部長 路側線白線の設置と定期的な除草で対応していく。

質問 市道17号線の未整備区域内において、当面の安全対策として路面補修が可能か。

答弁 久田建設部長 再生路盤材での不陸整正や除草で安全確保に努める。

四 下水道整備について

質問 県が策定する「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」では南風原区7班においても都市部と同様な下水道の必要性が認識されている。工事着手に向けた具体的な計画はあるか。

答弁 三浦水道部長 現在、本市の下水道事業認可区域外のため具体的な計画はないが、今後検討していく。

五 中城湾港新港地区開発事業について

質問 電気、水道、土地等インフラの企業支援について伺う。

答弁 上間経済部長 県で中城湾港新港地区工業団地における電力低減化事業検討委員会が発足し、電気料金削減への検討が始まっている。土地に関しては3000㎡以上の土地を購入した企業に対し、25%～50%の用地取得費を県が助成している。

質問 新港地区の南風原地域において、企業立地の現状と今後の展開を伺う。

答弁 上間経済部長 洲崎地区を中心に立地を進めてきた経緯があり、南風原地区への立地は今後進めていく。

質問 新港地区の今後の展望を伺う。

答弁 島袋市長 現在まで東埠頭の浚渫工事再開、東西埠頭の連絡道路整備、定期船航実験等の成果を得ている。H28年度には東埠頭が完全供用開始される予定であり、多機能型倉庫の整備や戦略的企業誘致を展開していきたい。



- 一 宮森小学校の高層化について
 - 二 選挙事務の改善について
 - 三 集中豪雨対策について
- まうだ 久男

一 宮森小学校の高層化について

質問 宮森小学校の改築予定があるか。

答弁 赤嶺教育部長 現在防災の観点から改築、補修や改修、高台移転の検討をしている。

質問 具体的時期、及び現在の築年数は。

答弁 赤嶺教育部長 説明会やアンケート調査を経て、基本方針を策定する予定。築年数は39年である。

質問 高層化の検討について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 津波災害防止の観点から高台移転や高層化も検討している。

質問 コミュニティーの問題もあり高台移転は難しい。高層化し地域の人達もそこに逃げてほしい。

答弁 赤嶺教育部長 住民意向を踏まえ、検討したい。

質問 3階までは小学生が使い、それ以上の階を地域の人達が普段から使い、防災機能を含み、支所機能を集めたビルにしてほしい。

答弁 赤嶺教育部長 複合施設として合築する場合は、関係する国庫や補助金交付金等の調整も必要になってくる。

質問 食料、水、毛布などの防災備蓄機能も満たしてほしい。

答弁 天願総務部長 防災という観点も含めて意見交換していきたい。

答弁 赤嶺教育部長 総務課とも協議しながら進めていきたい。

二 選挙事務の改善について

質問 県知事選において伊波小学校が投票所として使用されなかった理由について伺う。

答弁 前原選管事務局長 学校行事の為に使えなかった。

質問 期日前投票所を石川地区と与勝地区に設置して欲しい。

答弁 前原選管事務局長 選管では4人体制であり、職員の配置が出来ない。

質問 投票率の低下が問題となっている。一番直接的に数が増えるのはこれである。2ヶ所設置の場合の予算はいくらか。

答弁 前原選管事務局長 後日資料で提供する。

三 集中豪雨対策について

質問 国道329号線赤崎地区の改善策はあるか。

答弁 久田建設部長 現在、集中豪雨時に道路側溝では排水が間に合わず、冠水が発生している。対策として、市道の表面水が国道へ流れ込まない様に、更に横断側溝を増やして対策をとりたい。

質問 東山地区にある水路が道路と並行して走っている。この道路のフェンス下に30センチの立ち上がりがあり、基礎になっている。流れた水が基礎にぶつかると、住宅の方に留まっている状況。それを低くして川に水が落ちたら、赤崎地区の水は早く引くと思うが。

答弁 久田建設部長 先程の抜本的な対策、横断側溝を増やし次年度の台風シーズンの6月までには対策を強化したい。ご提案の件も現地確認し、対策が強化されるのであれば、対応したい。



一 合併後の地域間格差について
二 道路行政について

おきこう
荻堂 せいじん
盛仁

一 合併後の地域間格差について

質問 庁舎について、具志川に統合庁舎として、他の各庁舎のサービス業務は閉めるということか聞いています。また合併後の分庁方式の根拠を伺う。

答弁 喜納企画部長 基本的な窓口機能は各地区で存続させる。分庁方式の根拠については、法令等の根拠はなく、合併協定書に基づく設置となっている。

質問 合併Q&Aの説明と、具志川本庁一極集中との整合性を問う。

答弁 喜納企画部長 合併協定書のとおり、分庁方式を行うことから、一定の整合性は保たれていると考えています。

質問 今後の分庁方式の形で進めていくとあるが、今までのサービス業務を補う、あるいは上回るサービスが本当に出来るのか。

答弁 天願総務部長 現段階においては、現状の窓口業務を継承すること、を前提に進めていく予定である。

質問 地域間格差について、あると考えるのか、ないと考えるか。また地域審議会の中で地域間格差の審議について無かったのか。

答弁 喜納企画部長 島嶼地域にお

いては、少子高齢化の進行や、生活道路等のインフラ整備が遅れているなど、市街地区と格差が生じている傾向にある。地域審議会については、概ね適切に執行されている旨の答申を頂いている。

質問 来年は合併10年目の節目である。節目の年に住民アンケートを実施し、合併後のうるま市の検証をするべきだと考えるが。

答弁 喜納企画部長 合併に関する市民アンケートなどの実施といった検証については、現在のところ予定していない。ただし来年度から作業に取り組み次期基本構想や前期基本計画を策定する際に市民アンケートも予定している。

二 道路行政について

質問 中部北環境施設組合は、うるま市民にとって大変重要な施設でもあり、その道路環境の整備をすることは、市としても検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 建設部長も含め、早目の災害復旧も含めて全体的な総合調整が必要ということで、いましばらく時間的猶予を頂きたい。



一 うるま市全域での通信情報整備の現状と課題について
二 うるま市農水産業振興戦略拠点施設事業計画と陸上養殖事業計画推進について
三 与那城小学校区内における通学路や危険箇所の整備状況について
四 与那城区への「コミュニティ防災センター」建設について

さくた
佐久田 さとし
悟

一 うるま市全域での通信情報整備の現状と課題について

質問 伊計島、浜比嘉島への光通信回線ネットワークサービス事業整備の現状を伺う。

答弁 喜納企画部長 高速無線通信ネット接続は一部地域のみ提供となっている。

質問 リゾートホテル等のある浜比嘉島、伊計島を観光、研修など若い人に多く利用してもらう為、早目に整備を要請すべきだが。

答弁 喜納企画部長 無線LAN接続サービス等、ホテルへの情報提供を行い、情報通信整備に向け取り組まれるものと考えている。

二 うるま市農水産業振興戦略拠点施設事業計画と陸上養殖事業計画推進について

質問 農水産業拠点施設では地産地消、生産者支援を含め、売れる物を作り喜んで買ってもらいたい人が集う施設ではないと厳しいと思うが、事業計画の自身は。

答弁 上間経済部長 複合施設機能の運動や生産者所得向上、担い手、持続発展的な振興を図る企画。物を売るだけの施設ではなく、市経済活力向上に繋がる施設運営に取り組んでいく。

質問 うるま市で高級魚ハタ(アカジ)の陸上養殖事業が可能であれば、地域活性化、雇用も含め、県外出荷の増加や促進、海外展開等、水産業振興に繋がると考えるが。

答弁 上間経済部長 具体的な計画が漁業者等から示されたら、市内漁業組合など意見を聞き、関係機関の指導を

受け、検討したい。

質問 漁協、行政、養殖運営団体等で陸上養殖事業協同組合を立ち上げ、調査研究出来ないか。

答弁 上間経済部長 各漁業組合の聞き取り、県及び水産関連協会、関係課等の指導を受け検討させて頂きたい。

三 与那城小学校区内における通学路や危険箇所の整備状況について

質問 屋慶名西交差点より与那城向け右側のり面歩道整備計画は。

答弁 久田建設部長 歩道の一部が盛り上がり、応急的な安全対策をしているが、観測結果を基に抜本的対策を考えていく。

質問 与那城小校門前歩道の拡幅整備を伺う。

答弁 久田建設部長 現在進めている整備区間が早期完了する様、県と協力調整を図り、拡張整備要望していきたい。

四 与那城区への「コミュニティ防災センター」建設について

質問 実際に避難場所となっている与那城区への「コミュニティ防災センター」建設計画を伺う。

答弁 天願総務部長 県主体の石油コンビナート防災計画の位置付け等を踏まえ、可能性や必要性を検証していきたい。

質問 高台にある与那城区だからこそ避難者受け入れ施設となる防災センターが必要だと考えるが。

答弁 天願総務部長 県と協議し、市の財政状況、防災行政体制、防災避難訓練等を勘案し、検証を進めていきたい。



東浜 光雄

- 一 敷地島の開発について
- 二 津堅島のごみ問題について
- 三 自然学校の開設について
- 四 本市に伝わる文化、伝統芸能の継承、発展について

質問 敷地島からジャネーガマまでの市道17号線を含め、敷地島をどのように開発していくのか、将来のビジョンを伺う。

答弁 喜納企画部長 東海岸開発基本計画は与那城屋慶名地区及び敷地島周辺の開発、活性化を目的としている。市道17号線の整備の他、敷地島のキャンプ場の整備、ジャネーガマの周辺整備、マールン船の整備、屋慶名港の旅客待合所、屋慶名展望台のリニューアル整備事業を想定している。

人を大切にし、思いやる心を育み、命の大切さを学んでいく為には「自然とのふれあい」「人と人とのふれあい」を通して素直に学べる教育環境を作ってあげる事がと思う。子供達がより豊かな心と感性を育み、自ら考える学習の充実を図っていく為の自然学校の開設は重要不可欠と思うが。

質問 津堅島は離島という特性を抱えている。住民の環境意識、美化意識の高揚を図り、抜本的なごみ問題の解決を図るには、島独自でごみ処理を行う小型焼却炉の設置が必要不可欠だと思ふ。

質問 津堅島のごみ問題について

答弁 島袋市民部長 小型焼却炉の設置は、事業実施計画、平成27年から29年までの計画で、平成29年度事業の予定として採択されている。

質問 自然学校の開設について

答弁 現在の子供達を取り巻く社会情勢の変化によって「自然とのふれあい」「人と人とのふれあい」が希薄になってきている現状にある。子供達が

答弁 赤嶺教育部長 自然学校の設置については、市の直営ではないが、本市には県立石川青少年自然の家があり、そこを活用する事で自然体験学習の充実を図っていききたい。

質問 本市に伝わる文化、伝統芸能の継承、発展について

答弁 本市に伝わる文化、伝統芸能の継承、発展を確かなものにしていく為には、現在市内各地で継承されている分化、伝統芸能について種類の分類、その起源や由来、現在の状況の調査研究を地域と連携しながら行い、整理して情報として共有、発信していく必要があると思うが。

答弁 赤嶺教育部長 伝承は地域の状況により様々な形で実施されている。その様な現状も踏まえ、分類に当たっては、地域における伝統芸能の実態把握が必要と考えている。



伊波 洋

- 一 補助金について
- 二 県有地について
- 三 産業まつりについて
- 四 市道について

質問 補助金について

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

答弁 天願総務部長 平成26年度予算で企画部、総務部、建設部には該当団体はない。福祉部、市民部、経済部、都市計画部、教育部、消防本部に全体で1百団体に総額3億3千8百47万円が補助され、10年以上の団体は31団体で2億2千6百96万円が補助されている。2回の審査を受けた団体は13団体、3回の審査対象団体は4団体。4回の審査の対象になった団体は1団体である。それぞれの団体に対する対応は更に充実させる方向で見直し、現状のまま維持、効率化コスト削減の方向で見直し、縮小廃止を前提とした見直し等で対処方針を示して、年度ごとにもうま市のホームページに掲載している。

で、来年1月中旬には登記が完了するとの事だが、落札者については契約や登記完了までは公表出来ないとの事。市としては、移転登記完了後に登記簿により新たな所有者を確認し、利用等について話し合いをしていきたい。

質問 統合庁舎完成移行後の産業まつり開催場所について伺う。

答弁 上間経済部長 現時点ではこれまで同様、石川庁舎周辺での開催になると考えている。

質問 国道329号線からたいら保育園までの歩道整備について伺う。

答弁 久田建設部長 歩道部は1メートル未満と狭く、通行に支障がある事は認識している。当該道路は中学校の通学路、また地域住民にも広く利用されている重要な生活道路であり、歩行者の安全確保には歩道の拡幅が必要であると考えているが、歩道拡幅整備には関係地権者の同意、地域住民の整備に対するご理解が得られたら、実施計画の中で補助事業としての事業化の検討をしていきたい。

質問 国道329号線からたいら保育園までの歩道整備について伺う。

答弁 久田建設部長 歩道部は1メートル未満と狭く、通行に支障がある事は認識している。当該道路は中学校の通学路、また地域住民にも広く利用されている重要な生活道路であり、歩行者の安全確保には歩道の拡幅が必要であると考えているが、歩道拡幅整備には関係地権者の同意、地域住民の整備に対するご理解が得られたら、実施計画の中で補助事業としての事業化の検討をしていきたい。

質問 旧石川保健所跡地が県から公売されるが、うるま市の関心度について伺う。

答弁 久田建設部長 旧石川保健所跡地は市も関心があったが、11月28日に入札が執行され、落札者が決定している。現在は所有権移転登記手続中。



一 「海から豚がやってきた関連について」
 二 つるま市議会議員選挙について
 三 子ども医療費助成事業(通院分)について
 四 子ども・子育て支援新制度について
 五 薬物乱用防止対策について
 六 臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金について

比嘉 敦子

一 「海から豚がやってきた関連について」

質問 はるばる海を越えて沖縄にやってきた1948年9月27日を記念して、9月27日を「海ぶたの日」として制定してはどうか。

答弁 喜納企画部長 「海ぶたの日」制定についても県全体で議論していくものと考えている。

二 つるま市議会議員選挙について

質問 ①市選挙管理委員会に寄せられた要望や苦情について。②選挙公報の配布状況について。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長

①選挙管理委員会がポスター掲示板以外に掲示された候補者の名前や、写真入りのポスターやのぼり横断幕等への苦情があった。②立候補届けと一緒に受付。ポスターにより各家庭へ配布。

三 子ども医療費助成事業(通院分)について

質問 近隣市町村並みに子どもの医療費の助成を段階的に拡充してはどうか。

答弁 山城福祉部長 段階的な拡充を検討する。平成27年度実施計画で、4歳までの年齢拡充が採択されたので、財政部署とも協議し平成27年10月頃からの実施に向け取り組む予定である。

四 子ども子育て支援新制度について

質問 新制度のスタートで①これまでと違う点。②認可外保育園の支援について。③幼稚園での預かり保育の職員の確

保について。

答弁 山城福祉部長 ①幼稚園と保育園を一体的な制度とした事。②認可化を目指す認可外保育施設に対する運営費の補助の実施。

答弁 嘉手苅指導部長 預かり保育担当として幼稚園教諭免許保持者35人、加配教諭18人、専門資格者53人、保安員35人程のスタッフが必要となる。

五 薬物乱用防止対策について

質問 ①危険ドラッグを使用したの救急搬送や交通事故に繋がった事案はあったか。②啓発活動について見解を伺う。

答弁 照屋消防長 ①今年1月から5件発生し、5人の方が救急搬送されている。②今後関係機関と連携し、啓発活動を行う必要がある。

答弁 島袋市民部長

六 臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金について

質問 ①現在の申請者は何%か。②未申請者に対するの対策について。

答弁 山城福祉部長 平成26年11月末現在、①臨時福祉給付金72.6%。②子育て世帯臨時特例給付金は95%となっている。③再案内を送付したり、防災無線での呼びかけ等を行い、対象者の方々に申請をさらに勧奨していきたい。



一 通学路の安全確保について
 二 観光行政について
 三 防犯灯の設置について

大城 直

一 通学路の安全確保について

質問 平敷屋小学校、幼稚園付近にスクールゾーンの指定やガードレール等の設置が可能か伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 スクールゾーンの設置に関しては、学校や各担当部局、所轄の警察署、道路管理者が協議し、道路交通法上の規制をかける事になる。なお指定を行うには利用者数や道路の構造、地域住民の意見等を総合的に判断して車両の通行禁止、一方通行、速度規制等の交通規制を実施する事になる。

答弁 久田建設部長 平敷屋幼稚園前の市道については、車道と歩道を区分けする歩道を兼ねた路側線の設置で対応していきたい。

二 観光行政について

質問 勝連城跡と海中道路の観光客の入域者数を伺う。

答弁 上間経済部長 平成25年度は海の駅あやはし館が約21万3千人、勝連城跡が約17万5千人である。

質問 海中道路にトイレ、シャワー等の設置や整備の予定はあるか伺う。

答弁 上間経済部長 平成27年度以降に予定しているあやはし館及び周辺の機能強化事業と併せて取り組んでいきたい。

質問 平成25年10月に開かれた海洋性空間活用円卓会議の参加人数と内容を伺う。

答弁 喜納企画部長 参加者1百5人

で、各分野の専門の立場からの提言で観光に関する戦略や可能性を見出す事が出来たものと考えている。

質問 一括交付金で建造されたマールン船を観光にどう生かすか伺う。

答弁 赤嶺教育部長 復元したマールン船は海の文化資料館における館内展示や海に浮かべての屋外展示で学校教育、生涯学習の地域教材としての活用や乗船体験等を実施していきたい。

質問 マールン船を展示だけではもったいないとの声もあるが、活用出来ないか伺う。

答弁 赤嶺教育部長 将来的には島しょ地域海上遊覧、また近隣自治体や企業等からマールン船をイベントやCM撮影等で借用したいとの問い合わせもあり、今後関係部局とも連携を図りながら検討していきたい。

三 防犯灯の設置について

質問 各字から増設を求めると見越されているが、それに対応出来る予算は計上しているか伺う。

答弁 島袋市民部長 平成27年度には、各自治会からの要望に基づき約9百45基分、4千7百25万円の補助を予定し、安全安心なまちづくりに努めていきたい。

※他に「米軍人への交通安全の注意喚起について」、「マリンスポーツについて」を質問しました。



金城 勝正

- 一 うるま市水産業行政に関連する事項について
- 二 うるま市観光物産協会及びうるま市の観光振興に関連する事項について

一 うるま市水産業行政に関連する事項について

質問 浮桟橋は潮の干満に合わせて上下する事から、非常に便利である。また車の乗り入れも可能で、荷物の積み下ろしがスムーズに出来る事から整備要請の声があるが。

答弁 上間経済部長 今後、与那城地区漁協からの整備要請があれば、その必要性を検討し、沖縄県の指導のもと設置に向けて検討していきたい。また今後、県管理の港湾においても漁協からの要請があれば、市としても沖縄県への要請等を行いたい。

質問 漁業に参入しやすい条件整備が必要だが、当局としてこの考え方は。

答弁 上間経済部長 「就業、就労環境改善の為、漁港施設整備の他、漁場整備として浮漁礁の設置」、「沿岸漁場の整備、栽培漁業推進」、「漁港施設、水産施設の調査・研究」、「沖縄県信用漁業協同組合連合会等の低利率融資」等がある。市では補助の必要性や財源の優先度も踏まえ、支援対策については検討していきたい。

質問 段階的に整備を進め、集大成としてフィッシュアリーナ事業に仕上げたいが、この様な整備の在り方、可能性について伺う。

答弁 上間経済部長 金武湾から海



宮城 一寿

- 一 台風18号・19号の被害状況について
- 二 平成26年度津波避難訓練について
- 三 平成26年度施政方針について
- 四 水道事業について

一 台風18号・19号の被害状況について

質問 浜比嘉島浜区冠水被害及び平安座島海水逆流浸水被害対策について伺う。

答弁 久田建設部長 浜区排水路工事対策は不十分で、別の対策を進める。平安座の対策は事前に土のうで浸水防止策を講じて行く。

質問 四島(浜比嘉島・平安座島・宮城島・伊計島)の住民は三日間停電による孤独な生活を強いられた。解除策として石油企業からの送電又、他の対策について伺う。

答弁 天願総務部長 企業側と民間側の電圧調整送電設備に多額な費用を要する。沖縄電力では台風襲来の停電対策に努める。

質問 暴風解除後の海中道路復旧作業対応について伺う。

答弁 久田建設部長 通行規制解除後に、建設部土木課が調査し、県中部土木事務所と連携をとり四島の重要道路として対応する。

二 平成26年度津波避難訓練について

質問 各自治会及び住民と連携した津波訓練になつていか伺う。

答弁 天願総務部長 平日の訓練で各自治会や地域住民の参加が多いとは言えない。今後の課題だと考えている。

質問 地域住民と一体となった具志川小学校の取組を指導部長に伺う。

答弁 嘉手刈指導部長 字具志川自治会が中心に区民との連携で取組み

反省会も実施。

三 平成26年度施政方針について

質問 字具志川赤山川公園計画を問う。

答弁 島袋都市計画部長 都市公園としての条件確保の誘致要件が困難で厳しい。

質問 赤山川の湧水を利用した学校教育動物生態の学習の場として使えないか伺う。

答弁 嘉手刈指導部長 具志川幼稚園、小学校は地域にある赤山川の自然観察に活用し、総合的な学習の時間や理科等で野生の生命力、自然に対する人間の影響力などを感じ取り、学んでいる。

質問 テニスコート整備について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 管理する施設が多く、安全性、緊急性を勘案して取り組んでいる。

質問 陳情書第63号テニスコート補修(修繕)について、進捗状況を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 コートの老朽化に伴う整備要請があった。喜屋武マープテニスコートの工事を発注しており、早目に安全・安心で良好な環境提供を出来る様進めている。具志川テニスコートの整備については、今後事業の推進に取り組んでいきたい。

四 水道事業について

質問 字具志川の未入水道引込を問う。

答弁 三浦水道部長 布設工事規定の適用条項に合わせて取組んで行く。



金城 加奈栄

- 一 雇用問題について
- 二 福祉行政について
- 三 市長への行政姿勢について

一 雇用問題について
質問 低賃金の非正規雇用の拡大で働く女性の貧困が深刻化している。市としてはどの様に考え、雇用の場を作ってあげられるのか。

答弁 上岡経済部長 平成26年度では働く場の確保の施策として、企業支援型雇用創造成業、地域雇用人材育成事業、企業誘致など、様々な取り組みを実施している状況である。

質問 市役所に勤務する臨時、嘱託職員の人数及び日当、月額報酬を伺う。

答弁 天願総務部長 臨時職員が3百15名、嘱託職員が5百59名、市臨時職員の任用給与と勤務条件等に関する規則で、職種に応じて日額6千円から9千円の間で示されている。

二 福祉行政について

質問 私は現在、4人の母親として、誰もがお金の心配なく、安心して子育てが出来る環境を作りたいと思いつけてきた。子ども医療費無料化について、通院を中学卒業まで無料にするには、いくらの財源が必要か伺う。

答弁 山城福祉部長 通院費を中学校卒業まで無料化した場合、現行制度の3歳児と同様に月1千円の自己負担を課したとして、年間約1億5千5百万円の財源が必要と想定。

質問 平成27年度より4歳児までの

通院無料化を実施するとあった。更に中学卒業までの医療費無料化を積極的に当局は進めて頂きたい。今後の更なる方針について伺う。

答弁 山城福祉部長 財政部署とも協議をし、平成27年10月頃からの実施に向け取り組む予定。年齢拡充については段階的な検討をしていきたいと思っている。

三 市長への行政姿勢について

質問 今度の知事選挙では普天間基地の閉鎖撤去、県内移設断念、オスプレイの配備撤回、辺野古への新基地建設反対の建白書への態度が問われる選挙戦であった。市長へ建白書の中で辺野古への新基地建設問題に対する見解を伺う。

答弁 島袋市長 私の基本的なスタンスは基地の整理縮小である。新たな基地の建設等々については、容認出来ないという立場を堅持しているところである。

質問 沖縄タイムス社が実施した知事選40市町村長アンケートに市長は無回答となっていたが、見解を伺う。

答弁 島袋市長 他市町村の首長においても、無回答とされた方々がおられるが、私と同様それぞれの地域の自治権を尊重する事に思いを等しくした方々の結果だと思っている。



石川前原2号線の街路樹と道路灯の管理について

- 一 石川前原2号線の街路樹と道路灯の管理について
- 二 市道石川70号線、石川71号線、東恩納21号線の舗装について
- 三 石川新開地4号線の改修について
- 四 伊波土地改良区内の未舗装農道について
- 五 農業委員会の制度について
- 六 石川河川管理道路の整備について

一 石川前原2号線の街路樹と道路灯の管理について

質問 イッペイが枯れた本数と結束線がない本数、また道路灯の点灯状況について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 枯れている木は27カ所、結束線の無いものや不良の木が18本ある。道路灯の点灯状況は修繕を終えて点灯している。

質問 枯れた街路樹の再植栽と道路点灯の対応について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 枯れ死の27本については市費で再植栽し、点灯しない道路灯も市費で対応する。

二 市道石川70号線、石川71号線、東恩納21号線の舗装について

質問 道路舗装について、自治会からも要望書が出されているが、今後の舗装時期について伺う。

答弁 久田建設部長 年次的に全面的な簡易舗装で整備していきたい。

三 石川新開地4号線の改修について

質問 石川新開地4号線の改修整備事業の目途について伺う。

答弁 久田建設部長 末端排水箇所が個人誘致になっており、所有者の同意や用地買収の交渉を進める。調査を今年度中で進め、その後予算計上していきたい。

四 伊波土地改良区内の未舗装農道について

質問 この農道の舗装は早期に行うべきである。今後の舗装整備を伺う。

答弁 上岡経済部長 道路舗装は次年度対応する予定である。

五 農業委員会の制度について

質問 選挙人名簿を毎年1月1日現在で申請を提出しない者がいるとき、どのような対応をしているか。

答弁 桑江農業委員会事務局長 職権において、選挙権のトラブル等が発生し、申請での選挙人名簿登録となっている。

質問 農業委員は特別職で職務を担う職責にある。農業委員会会議の欠席状況について伺う。

答弁 桑江農業委員会事務局長 総会が12回開催され、選挙委員の欠席者が年間25人、選任委員が8人である。

質問 正当な理由なしで欠席状態にある委員の処分について伺う。

答弁 桑江農業委員会事務局長 会議規則において懲罰する規定がなく、処分は行っていない。

質問 農業委員会事務局の職員定数削減計画について伺う。

答弁 桑江農業委員会事務局長 現在8人の職員、2人の削減計画である。

質問 農業委員会で見直し要請を決議する意向について伺う。

答弁 桑江農業委員会事務局長 総会で事務局体制の在り方について審議する。

質問 採択されなかった建議書の対応方について伺う。

答弁 桑江農業委員会事務局長 建議書は農業従事者等の意見、要望等を集約している。再度要望を行っていきたい。

六 石川河川管理道路の整備について

質問 石川河川の浚渫事業で管理道路に損傷を与え、その影響で農家は困っている。現状回復の要請について伺う。

答弁 久田建設部長 河川管理道路を利用する農家が安全に通行出来る様、現状回復を要請する。



一 教育行政について
二 学校給食について

伊波 良明
いば しょうめい

一 教育行政について

質問 全国学力テストにおける市内小中学校の平均正答率と県内での順位を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 児童の学力はほぼ県の標準程度、中学校ではまだ課題がある。順位は公表されていない。

質問 今後の取り組みを伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 小中学校へ電子黒板とそれを活用する為のパソコン、書画カメラを導入、ICTを活用した更なる授業改善に取り組み、基礎学力の定着を図る。

質問 小中学校で、能力別クラス分けが可能か。

答弁 嘉手苧指導部長 学習指導要領では習熟度別指導と明記され児童生徒へのきめ細かな指導が可能となり、本市でも個に応じた指導の工夫として取り入れている。

質問 小中学生の読書状況を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 小中学校は一人平均1百39冊(県平均1百63冊)、中学校は39冊(県平均50・8冊)である。

質問 学校図書館への図書並びに新聞配備等を伺う。蔵書冊数達成率は13小学校、6中学校、75%以上の達成校は3小学校。新聞配達率は小学校35%、中学校は70%である。

質問 学校図書館図書整備費の予算状況を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 一校当たり平均配当額は小学校52万9千円、中学校65万円。4か年間同額予算で推移。

質問 中学生の部活動状況を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 加入率は

61%。

質問 全生徒への部活動指導は可能か。

答弁 嘉手苧指導部長 授業と共に非常に大きな役割を占めている。部活動を通じた生徒の健全育成にも取り組んでおり、スポーツ系、文科系も教職員の人数が許す限り開設する。

質問 中学生の市内高等学校への進学率は。

答弁 嘉手苧指導部長 平成25年度61・4%で、市外高校も含めると92・6%である。

質問 石川高校に観光系学科の設置について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 管轄は県教育庁で、県立高等学校編成整備実施計画以外の設置希望は、施設整備やカリキュラム編成等の条件整備を行い、学校サイドの厳しい条件整備が必須である。石川高校では考えていないとの返事である。

二 学校給食について

質問 小中学校の学校給食の状況を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 年2回の残量調査では残量率は8%、県平均は6%である。

質問 学校給食費の現況は。

答弁 嘉手苧指導部長 徴収率は95・9%である。

質問 「家庭弁当の日」は可能か。

答弁 嘉手苧指導部長 県内、県外で実践している学校もあり、導入可能か学校関係者等と調査、協議していく。



一 教育行政について
二 建設行政について
三 国保行政について
四 保育行政について
五 基地行政について

伊盛 さち子
いもり さちこ

一 教育行政について

質問 勝連小学校校舎改築の整備計画を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 平成27年度に基本計画、実施計画、28年度仮設校舎設置、解体撤去、29年度に施設整備、外溝工事、仮設校舎撤去の予定である。

質問 全ての学校改築の整備計画か伺う。

答弁 赤嶺教育部長 他の校舎も念頭に、配置計画の段階で総合的に検討していく。

質問 勝連小と幼稚園との通用門の整備を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 小学校改築時期までの暫定的な整備計画で、歩行者通用門、駐車場を設置する計画である。

二 建設行政について

質問 住宅リフォーム助成制度、高い評価がある中で拡充が出来なかったのか。

答弁 上間経済部長 各部署の優先度の高いものが多くその選択については大変厳しいものとなっている。今後には事業拡大については、国、県の関連する事業の可能性や商工会、商店会、通り会事業と連携し、事業効果の拡大が図れないか検討している。前向きに事業の発展拡大を図っていききたい。

三 国保行政について

質問 財政調整基金を活用して、国保税引き下げに充てる事について伺う。

答弁 島袋市民部長 国保特会は国保税や国庫負担金を財源として独立採算

で保険給付の事業を行うもの、毎年10億円から13億円の繰り入れを行っており、基金での引き下げは厳しい。

四 保育行政について

質問 5歳児の申し込みが2倍強の申し込みとの事であったが、その要因は。

答弁 山城福祉部長 幼稚園児の学童保育が利用出来なくなる事、新制度により保育所と幼稚園に併願が可能になった事の増。

質問 公立保育園での土曜日の1日保育実施について伺う。

答弁 山城福祉部長 土曜日の午後の開所や、平日の時間の延長を行い、園児を受け入れる体制を整える。

質問 幼稚園での預かり保育の受付状況は。

答弁 嘉手苧指導部長 最終的には7百50人前後と想定。

質問 預かり保育の定員の撤廃する内容とは。

答弁 嘉手苧指導部長 新制度導入により、これまで以上に幼稚園での預かり保育のニーズが高まってくる事から、定員を撤廃、クラス数を増し、受け入れを留意する。

五 基地行政について

質問 ホワイトビーチ地区への計画(し尿処理施設整備計画)に対する説明を求めていく事への見解を伺う。

答弁 喜納企画部長 沖縄防衛局は、予算を確保後に事業説明を行う予定と聞いている。その機会を捉えて地域住民にも説明を求めていきたいと考えている。



一 貧困の連鎖対策（無料学習支援について）
二 ヤングケアラーの把握について

しもじょう まさひろ
下門 勝

一 貧困の連鎖対策（無料学習支援について）

質問 貧困の連鎖対策として無料学習支援、学習塾や母子家庭支援モデル事業等を取り上げ、必要性を訴えてきた市長、担当部長や職員の皆様方のご理解とご協力のもと本年10月から実施され大変感謝している。取組み状況を伺う。

答弁 嘉手刈指導部長 生活保護世帯の中学生に対し高校進学のための基礎学習習得及び学習意欲の向上を図る事を目的としてNPO法人と契約を結び、市内学習塾で事業を実施している。

質問 要保護ではないが、限りなくそれに近い、いわゆるグレーゾーンの子供達に、ボランティア団体が公民館等を活用して無料学習支援を行っている。うるま市地域活動支援事業は、無料学習支援等に活用することが可能か伺う。

答弁 喜納企画部長 同事業では団体からの事業内容等の申請や、活動内容のプレゼンテーションによる審査を経て決定されるので、無料学習塾支援への活用は継続した助成が求められてくる事業内容であると思われ、隔年ごとの助成でもよいのか団体の判断に委ねたいと考えている。

二 ヤングケアラーの把握について

質問 ヤングケアラーとは、18歳未満の子供が病気や障害のある家族、親や兄弟、祖父母などの介護を担っている子供達のことである。こうした子供達は、学業との両立や同世代からの孤立

など困難な状況を抱えているケースもあり、将来の職業選択や人生の機会が制限されるケースがある。子供達は家事や兄弟の世話、その他情緒面のサポート、請求書の支払い、病院への付き添い、そういう役もしている子供がいて家計の管理や夜中の看護など、子供には重過ぎる役割を担っている場合もあるとのアンケート調査がある。そこで本市のヤングケアラーの把握状況を伺う。

答弁 山城福祉部長 本市では実態を把握したことは無い。

質問 存在が確認された場合どのような支援が可能か。

答弁 山城福祉部長 学校、医療関係者がネットワークを構築し多面的な支援が必要だと思われる。

質問 ヤングケアラーは貧困の連鎖に直結する問題であり、早急な対応が望まれる。所見を伺う。

答弁 山城福祉部長 支援を必要とする方々に様々な福祉サービスで応えられるよう取組んでいく。

※その他、饒辺区内道路整備等について、「給食センター民営化の進捗状況と民営化に伴う職員等の処遇について」、「児童館機能が果たせる規模の公民館等と今後の児童館整備について」、「学校適正配置（校区緩和等含む）について」を質問致しました。



一 各種大会派遣助成費のあり方について
二 生涯学習センターについて
三 具志川環状線への信号機設置について
四 米原区排水溝設置について
五 土砂災害警戒区域（新赤道区）について

なかほと たかし
仲程 孝

一 各種大会派遣助成費のあり方について

質問 県外派遣について、派遣助成費の増額など目に見える形で支援強化を行うべきだと考えるが。

答弁 赤嶺教育部長 関係部署との協議を図り、公正公平の観点から見直しを含めた調査検討を進めていきたい。

質問 楽器の運搬に多額な費用もかかる、吹奏楽部に対する助成について、異なる助成査定の仕事みづくりが考えられないものか。

答弁 赤嶺教育部長 吹奏楽部の楽器輸送費は現在のところ補助基準の中に含まれていない、あわせて調査、検討を進めている。

二 生涯学習センターについて

質問 前回の質問において事業全体のスケジュールが1年遅れたことに対し、今後の姿勢について質してきた、さらなる事業遅延について見解を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 供用開始までの間、講座やサークル活動利用者の学習環境整備に努め、一刻も早い供用開始が実現できるよう、全力を挙げて事業を推進していきたい。

三 具志川環状線への信号機設置について

質問 赤道地域住民から非常に危険な交差点との訴えが強くある。信号機設置に期間を要するのであれば横断歩道白線の引き直し等を先んじて要望することができないものか。

答弁 島袋市民部長 市としても調査

し、緊急を要する場所から要望していきたい。

四 米原区排水溝設置について

質問 兼箇段自治会要請の日興タクシー前道路への排水溝設置について対応を伺う。

答弁 久田建設部長 他地域との優先順位を考慮した場合、今回は整備を見送りたい。

質問 児童が赤道小学校への通学路として利用し、大雨が降ると非常に危険である、早急な排水溝の設置について見解を伺う。

答弁 久田建設部長 大雨時に現地の危険性の状況を調査、確認をして蓋つき側溝、U型側溝等の必要性を検討したい。

五 土砂災害警戒区域（新赤道区）について

質問 沖縄県住宅供給公社への対策要請について、伸達状況及び回答を伺う。

答弁 久田建設部長 2月に対策等について申達し、公社所有地を処分する予定があるという事で、処分前に現地調査を行い、今後の対策等を検討したいとの回答があった。

質問 落石防護柵等の設置やガジュマルの伐採が出来ないものか伺う。

答弁 久田建設部長 当該個所が公社所有地である、公社の方へ早急に現場調査を行うとともに、早めの対応を要請していきたい。



- 一 観光行政について
- 二 天願川旧河川周辺整備について
- 三 道路行政について

平良 榮順

一 観光行政について

質問 県道10号線海中道路ロードパーク駐車場への乗り入れ口の整備について伺う。

答弁 上間経済部長 手前乗り入れ口は幅員も狭く、緩やかなカーブを伴う分離帯があり、大型バスの運行には窮屈となっている。そこに比べると中央正面入り口は幅員も広く運行もスムーズにいらっている。当面の取り組みとして中央正面入り口に誘導し、手前の乗り入れ口については中部土木事務所と協議する。

質問 あやはし館の駐車場等の整備について、バス駐車場、施設整備等総合的な対応をお願いしたいが。

答弁 上間経済部長 駐車場の整備は中部土木事務所と協議し、施設及び設備の改修について計画的に進める。

二 天願川旧河川周辺整備について

質問 天願川旧河川の遊歩道整備と流水の確保について伺う。

答弁 喜納企画部長 平成19年12月から平成20年3月にかけて、ふるさとの川整備計画の見直し検討会が3回開催された。中部土木事務所、うるま市、地元代表、委託業者が協議したが、旧河川の整備は具体的に検討されていない。

質問 市の住宅の多い所に自然環境が残されている。ポランテアだけでは厳しい。行政の力も借りて遊歩道も

出来たら素晴らしい場所になる。再度お願いする。

答弁 喜納企画部長 県に確認したら、県の事業として取り組む事は厳しいとの事。地域の意見や要望等も確認し、整備の可能性について市の関係部署で協議したい。

三 道路行政について

質問 天願区の公園整備について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 天願区を含め、公園の無い他地区についても公園整備プログラムで整備方針を定め、地域バランスのとれた公園整備を検討する。公園整備プログラムは若干作業が遅れているが、今年度中には策定する予定となっている。

質問 宇堅栗原、キャンプコートニーフエンス沿い道路の整備について伺う。

答弁 久田建設部長 平成26年11月5日付、宇堅自治会からの要請を受けて、現地調査を行い、米軍の管理道路である事を確認した。平成26年11月14日付沖縄防衛局を通じて米軍へ要請している。さらに市内部でも関係部署との調整を進めており、沖縄防衛局や米軍の理解も得て、出来る限りの整備に努める。

※他に「うるま市の養豚振興について」質問しました。



- 一 農業振興拠点施設整備事業について
- 二 中城湾港水路のマングローブの撤去について
- 三 中城湾港護岸工事について

徳田 政信

一 農業振興拠点施設整備事業について

質問 農業振興拠点施設整備事業の進捗状況について伺う。

答弁 上間経済部長 現在、用地取得、物件補償関係者と交渉を行っている。実施設計は平成27年度中の完了を予定。工事は平成28年度中の実施、供用開始は平成29年度の早い時期になる。

質問 供用開始が1年間延びた理由を。

答弁 上間経済部長 土地収用法に基づく事業認定が必要となり、その手続きに時間を要した事が供用開始の延期に繋がった。

質問 完成後の施設の管理運営について。

答弁 上間経済部長 一番ベストな方法が民間や団体を活用した指定管理制度の導入で決定している。

二 中城湾港水路のマングローブの撤去について

質問 中城湾港水路のマングローブの撤去について、県との調整はどの様に話し合いがなされてきたか。

答弁 久田建設部長 具体的な県との協議はまだ行ってないが、現在県が行っているヒルギダマシ駆除の試験結果を踏まえ、排水の阻害要因となつている箇所の全面的な駆除に向け、更にヘドロ状となつた堆積土

砂のしゅんせつと併せて、管理者の県へ要請をしていきたい。

質問 もともとこの地域にヒルギダマシは一本も生えていなかった。これこそ環境破壊ではないか、参考までに干潟とは何か。

答弁 久田建設部長 干潟は陸と海から定期的に栄養が届き、そして餌を生み出し、生物の餌場として重要な役割を果たしている。

質問 前回は訴えた悪臭問題について。

答弁 島袋市民部長 ヒルギダマシの特徴として、土砂やゴミが溜まり干潟の陸地化を促進させ、そこに生息する生物の生態系への環境の悪化を引き起こす恐れがある。

三 中城湾港護岸工事について

質問 中城湾港護岸工事の進捗状況について伺う。

答弁 久田建設部長 整備済が1千2百44メートルで進捗率61%、事業の完了時期は平成29年度の完了予定となっている。

質問 川田全域まで私はやって欲しい事を訴えたが。

答弁 久田建設部長 今年度中部土木事務所において、海岸約6百メートルの海岸老朽化対策事業の予備調査を行っており、事業化に向けて取り組んでいるとの事。



一 伊計島、農業用貯水池について
 二 宮里うまんちゅ健康文化広場について
 三 江洲城址公園整備事業の計画について
 四 江洲十字路間知ブロックの危険性について
 五 うるま市内中学校運営と生徒指導の在り方について
 六 うるま市選挙管理委員会の対応について
 七 うるま市の雇用対策と企業立地について

喜屋武 力
きやん つとむ

一 伊計島、農業用貯水池について
 質問 伊計島農業貯水池漏れ原因と修繕等について。

答弁 上岡経済部長 老朽化や台風でシートが破れ漏水した。県との調整の結果、水源のみの整備は事業採択が難しいとの事。

質問 伊計島農業振興の為に修繕は必要であるか。

答弁 上岡経済部長 農業用水の確保は大切だが、当該地域は光熱費の過重負担が大きく、今後は事業採択を検討。農家は小規模貯水池を要望している。

二 宮里うまんちゅ健康文化広場について
 質問 ①宮里うまんちゅ広場の外灯②ゴミ箱設置回収③危険防止対策について。

答弁 島袋都市計画部長 ①外灯は平均3ルクスで現地は9ルクスを確保。②公園内のごみは利用者持ち帰りが原則。③危険防止については正しい公園利用掲示板を設置する。

三 江洲城址公園整備事業の計画について
 質問 江洲城址公園の29年度からの整備事業計画を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 今年度未策定の都市公園整備プログラムの中で全体の公園整備を効率的に進める。

四 江洲十字路間知ブロックの危険性について
 質問 江洲十字路間知ブロックに危険性がある。同じ道路の県道85号線と関知ブロックの補強工事が行われているが、なぜこの箇所だけが取り残されているのか。

答弁 久田建設部長 中部土木事務所に確認、現段階では緊急性が低いと判断。経過観察中、少しでも変化があれば強く要請する。

五 うるま市内中学校運営と生徒指導の在り方について
 質問 ①市内A中学校の事件、今後の対応②B中学校の問題行動を起こす生徒の内面ケアの必要性について。

答弁 嘉手刈指導部長 ①今後の裁判の動向を見守り対処していく。②スクールカウンセラーの増員、ケアを積極的に支援する。

質問 研修会を行って、いじめ、内容を伺う。

答弁 嘉手刈指導部長 今後相談員の活用は関係機関と連携、意見交換会等を検討。校長や教頭会で指導助言を行う。

六 うるま市選挙管理委員会の対応について
 質問 今回導入の選挙公報は既に取り組んでいる他市選管情報入手で立候補者の対応は出来ないか。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 初の選挙広報により手引きを作成し説明を行った。

質問 再度、当局の考えを伺う。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 今回の広報実績を踏まえ、印刷業者の意見も聞いて検討する。

質問 法定はがきの対応について伺う。

答弁 前原選挙管理委員会事務局長 候補者届出時証明書で対応したが、郵便局との文言の相違で差し替え処理に時間がかかり迷惑をかけた。

七 うるま市の雇用対策と企業立地について
 質問 多くの若者が県外に出稼ぎに行っている。どの様な企業で、どの様な仕事が多いか。検索し、誘致が出来ないか。

答弁 上岡経済部長 県の素形材産業施設7社入居予定、製造業、設計、医療、クラウド、食品加工等3百人超の雇用が期待出来る。



一 台風被害への対応について
 二 子ども子育て支援新制度について
 三 諸事業の進捗状況について

奥田 修
おくだ おさむ

一 台風被害への対応について
 質問 台風19号による本市の被害状況、支援策、避難所の利用状況を伺う。

答弁 天願総務部長 けが人、浸水、冠水、土砂災害、農畜産被害等があった。本市の支援策は見舞金、税金や保険料等の軽減、支払い猶予、生活再建の貸付等があり、申請に応じて対応。本庁舎8世帯、石川庁舎5世帯、与那城庁舎4世帯、勝連庁舎2世帯が自主避難した。

答弁 上岡経済部長 農水産業は共済加入者に共済金が支払われる。掛け金は国、県、市、農家で負担する。利子助成は県、市が負担する。

質問 冠水対策事業、与那城18号線の下流側未整備箇所の取り組み状況を。

答弁 久田建設部長 今年度での工事発注を目指す。

質問 海中道路閉鎖時の避難所の活用について伺う。

答弁 天願総務部長 各庁舎の休憩室等が利用出来る。台風シーズン前に広報誌に掲載して周知を図る。

二 子ども子育て支援新制度について
 質問 地域子育て支援の量の拡充と質の向上の具体的な説明を伺う。

答弁 山城福祉部長 保育所と幼稚園に加え認定子ども園の普及、地域型保育事業、子育て家庭を支援する。地域子育て支援拠点事業、放課後児童クラブ等、窓口を設置し利用者がサービスを選択する仕組みを目指す。

質問 認定を受けた全ての子が入園できるとする整備計画を伺う。

答弁 山城福祉部長 6項目から10項目になった。基本的に全ての就労に対応する。また親族の看護も追加された。

質問 幼稚園預かり保育の対応と全園で実施されるか伺う。

答弁 嘉手刈指導部長 18園中17園で実施、4百20人の園児が利用し、平成27年度は要件を満たせば全員受け入れの7百50人、35クラスを見込む。

三 諸事業の進捗状況について
 質問 学校跡地、跡施設活用の素案作成と成案策定の見通しを伺う。

答弁 喜納企画部長 10月に方針作成、地域説明会を終え、同意、了承を取り成案とする予定。

質問 実施計画へ反映される事業、民間団体への活用方針を伺う。

答弁 喜納企画部長 調査、設計、整備事業の予定。引き続き同団体の活用方向で検討。

質問 与那城18号線道路整備補助事業の採択状況を伺う。

答弁 久田建設部長 2月頃に内定通知がある。

質問 一方通行方向変更と県道10号線と浜比嘉大橋との交差点、信号機設置の見直しを伺う。

答弁 島袋市民部長 今年度設置予定。方向変更は地域の交通体系の見直しを検討中。



- 一 南原漁港整備について
- 二 比嘉漁港内直売所設置について
- 三 「津堅島」島おこし支援事業について
- 四 平敷屋区内の道路整備について

にしの
西野 一男
かずお

一 南原漁港整備について

質問 現在、色々の面で支障を来している状況がある。行政としてどう対応していくのか伺う。

答弁 上間経済部長 議員からの要請で市長と共に視察後、今後の取り組みについて、担当課と検討している。

質問 何時頃の整備になるか。

答弁 上間経済部長 平成31年度以降に整備したい。

質問 12月1日に要望書が出されている漁具保管庫、製水機の設置、直売店前のアスファルト舗装を単独事業として何とか出来ないか伺う。

答弁 上間経済部長 農林水産省所管の産地水産強化支援事業の補助を活用して検討したい。

二 比嘉漁港内直売所設置について

質問 繰り延べされた漁港整備の工事の中に可能であれば直売店の設置をして頂きたい。

答弁 上間経済部長 漁村地域整備交付金事業での整備は可能である。直売店の運営主体、計画内容等を吟味し、地元と相談の上検討したい。

三 「津堅島」島おこし支援事業について

質問 島の活性化と定住化、地場産業の創出拡大を目的に展開している事業執行の総括など、課題についてお聞きしたい。

答弁 喜納企画部長 一括交付金を

活用した事業で平成24年度から取り組み、8事業施策実現に向けて庁内の関係部署と情報共有し取り組み、今後の課題も含め島の活性化に向けて検討している。

質問 津堅島の景観、施設の老朽化、既存施設の管理不足、観光振興の課題、就業の場の不足、人口流出、高齢化の進行等の課題に対して行政のフォローアップについてはどうか。

答弁 喜納企画部長 次年度も含めて、地域や行政、コンサル業者などで十分話し合い、支援していきたい。

四 平敷屋区内の道路整備について

質問 戦後、強制移動された住宅密集地は現在も環境劣悪な状況にある。行政はこの現状を把握しているか。

答弁 久田建設部長 道路整備については地権者の同意が得られず現在に至っている。

質問 何らかの調査が入るべき。その前に小規模の区画整理事業は可能か。

答弁 島袋都市計画部長 この地域は急傾斜地で地域の現状から区画整理事業を導入しても減歩率もかなり高くなり地権者の負担も大きく、難易度が高い。

※その他「県道37号線の防犯灯設置について」質問しました。



- 一 東海岸開発計画について
- 二 与那城市道99号線整備について
- 三 入札制度について
- 四 公園整備について
- 五 体育館建設について

ながたまえ
永玉 榮 靖

一 東海岸開発計画について

質問 各施策展開で敷地島遺跡分布調査の状況を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 調査の成果として県内最古の土器7千年前の敷地式土器等が良好な状態で出土、発掘調査は次年度も引き続き実施。

答弁 喜納企画部長 市道与那城17号線をまず整備し、次と理解して頂きたい。

二 与那城市道99号線整備について

質問 与那城市道99号線整備について伺う。

答弁 久田建設部長 平成28年度での事業完了を目指していきたい。

三 入札制度について

質問 指名競争入札に対する指名基準、その他必要な事項について定めるものとする、とあるが定めているか。

答弁 島袋都市計画部長 市建設工事競争入札参加資格及び指名基準等に関する規定では市内優先という記述はない。

質問 市民から不平不満の出ない様な指名選定が出来るか市長の答弁を頂きたい。

答弁 島袋市長 平成27年度の国勢調査の結果を見て、その後どうするか、再検討の余地もあろうと考えている所である。しばらくの猶予を頂きたい。

四 公園整備について

質問 屋慶名公園遊具点検維持管理について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 屋慶名公園

の遊具は平成28年度に更新する予定。トイレも同時に改修、西公園のトイレについては地元自治会と調整、検討していきたい。

質問 江洲第二公園整備実施計画について都市計画法の許可条件第79条、当該許可認可又は承認を受けたものに対し、不当な事務を課すものであつてはならない。都市計画法第5条3項、公園を管理するものが10年を超える事は出来ない。15年以上も土地賃貸料を公園管理者に支払わせている事は好ましくない。市長としての対応を伺いたい。

答弁 島袋市長 議員が仰る様に、いつまでもこの様な形の状態というのは好ましくない。一日も早く正常な状態で公園管理が出来る様私も努力してまいりたい。

五 体育館建設について

質問 具志川総合体育館を含め、周辺にバレーボールやバスケットボール用のコート4面とサーブコート2面の大きな大会が出来る場所が必要、子ども達や若者に夢と希望を与えるスポーツ振興の強化、地域活性化を図る為にも早急な体育館建設を望む。市と教育委員会との今後の対応を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 耐震診断結果を踏まえ、今後の方向性等を検討したい。

答弁 喜納企画部長 教育委員会から方向性の調整があれば私共も協議していきたい。



一 擁壁の亀裂修復について
 二 公園整備について
 三 停止線、中央分離帯線、路肩線等の白線引きについて
 四 うるま市地震・津波避難訓練について
 五 うるま市自治公民館建設等補助金について

高江洲 賢治
たかえす けんじ

一 擁壁の亀裂修復について

質問 江洲十字路近く、江洲21番地の擁壁両端のコーナーが月日が経過するごとに亀裂幅が大きくなってきたており、早急に修復工事が必要と思うが。

答弁 久田建設部長 江洲十字路近くの擁壁亀裂については、道路管理者である中部土木事務所が現場を把握した中で、緊急性が低いと判断しており、地元が早目の対応を望むのであれば、応急的な対応も検討するとの事。

二 公園整備について

質問 江洲第6公園予定地の草が繁茂し、周囲の歩道まで草が生い茂っている。歩行者が車道を歩いて大変危険であるが。

答弁 島袋都市計画部長 今月草刈りを終了した。

質問 周辺側溝ふたのグレーチングの所の土砂撤去と定期的に草刈り作業が出来ないか伺う。

答弁 島袋都市計画部長 本公園から流出した側溝内の土砂については早めに撤去し、今後は江洲第6公園全体を定期的に管理していきたい。

三 停止線、中央分離帯線、路肩線等の白線引きについて

質問 中原小学校裏門から沖繩環状線に通じる交差点で、車同士の事故が発生しており、中原小学校前周辺交差点の白線引きや道路標識等の設置は出来ないか。

四 うるま市地震・津波避難訓練について

答弁 島袋都市計画部長 市としても事故防止の観点から、早急に改善出来る様、再度うるま警察署と協議していきたい。

質問 洲崎地区の企業数社が江洲公民館を避難訓練で利用している。江洲公民館はこれからも避難場所となると思う。受け入れ側としてどういう体制で受け入れるのか、マニュアル等はあるか伺う。

答弁 天願総務部長 災害時における避難所の運営については、現在マニュアル等はなく、訓練等を通じて課題を明確化し、具体的なマニュアル作りについて検討したい。

五 うるま市自治公民館建設等補助金について

質問 今年度建設の上江洲公民館、来年度建設予定の田場公民館の市補助金について伺う。

答弁 島袋市民部長 田場地区コミュニティ供用施設建設については、本市が防衛補助を活用し、田場自治会へ3千万円の補助金。上江洲コミュニティ供用施設建設については、宝くじ助成を活用する助成事業である。助成団体と成り得る本市が助成金を活用し、上江洲自治会へ3千万円の補助金、どちらもうるま市自治公民館建設等補助金交付要綱により3千万円の補助金となっている。



一 街路及び公園内の樹木管理について
 二 ヌーリ川公園の進捗状況について
 三 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業について
 四 一括交付金の進捗状況について

中村 正人
なかむら まさと

一 街路及び公園内の樹木管理について

質問 安心、安全な生活環境の樹木管理について、都市計画部、建設部の対応を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 雑草繁茂の連絡があれば、シルバー人材センターに依頼する。目視で空洞が発見した樹木は造園業者に委託し、剪定、倒木を行っている。

質問 久田建設部長 道路パトローラーや市民から連絡を受けたら剪定や支柱の設置。枯れ木の場合、早目に撤去する様にしている。

二 ヌーリ川公園の進捗状況について

質問 公園整備事業の具体的な進捗状況について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 公園は平成23年度、28年度までの認可期間で事業を進めている。測量設計、用地及び補償業務を行い、事業ベースで約30%の進捗。用地買収が57.65%、物件補償が89.35%である。公園施設はバリアフリー化し、パークゴルフ場及び駐車場等の充実が図られる。また安慶名2区線道路整備計画との整合を図る事により、ヌーリ川公園への進入路の確保や、周辺住宅地域の狭隘な道路の解消が図られると考えている。

三 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業について

質問 周辺整備の内容と進捗について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 勝連城跡の北側にユビダがあり、地域に残る古民家を移築し、沖繩の伝統的な飲食店等の整備を行う。また体験プログラムやイベント広場等を整備し、本事業の概算事業費は約48億円を見込んでおり、事業期間は平成33年度を予定している。

質問 この事業に対して、もう少し説明を頂きたい。

四 一括交付金の進捗状況について

質問 一括交付金の進捗状況について伺う。

答弁 喜納企画部長 事業の内容は平成26年度53事業に対して、18億1千6百万円である。継続事業が46事業、新事業が7事業である。

質問 喜納企画部長 各部署に対して事業の取り組みと執行管理に向けて努力していく。

五 喜納企画部長

質問 平成27年度の一括交付金の内容について伺う。

答弁 喜納企画部長 特に生涯学習センターや農水産物の直売所や勝連城跡整備事業等に充当していく。



一 少水力等再生可能エネルギー導入事業のうるま市の計画について

二 伊計島(自治会)要請、カーブミラー設置について

三 伊計自治会(島)の台風19号被害の修復について

宮里 朝盛
みやざと ちようせい

一 少水力等再生可能エネルギー導入事業のうるま市の計画について

質問 少水力等再生可能エネルギー導入事業のうるま市の計画について伺う。

答弁 上間経済部長 この事業は水力や風力及び太陽光等の再生可能エネルギーの小規模な発電施設を設置し、農業水利施設等の維持管理の軽減を図る内容となっている。市としても土地改良区の健全な運営の確立や農家負担を軽減する為にも、少水力等再生可能エネルギー導入事業は極めて有効なものと考えている。

質問 要件を備えた場合の事業導入計画は。

答弁 上間経済部長 兼箇段土地改良区は、県の平成25年度再生可能エネルギー導入マスタープラン策定業務で対象地区として検証され、県の事業導入の対象に判断されている。私共としても条件が合えば出来るだけ事業化に向けて検討したい。

二 伊計島(自治会)要請、カーブミラー設置について

質問 カーブミラー設置について伺う。

答弁 久田建設部長 伊計島リゾートホテル入口のカーブミラーは12月末には復旧していきたい。

三 伊計自治会(島)の台風19号被害の修復について

質問 今後、残っている補修の対応について伺う。

答弁 久田建設部長 海岸護岸の保護コンクリートの剝離や防波堤からの崩壊、イチクマ浜護岸の転落防護柵の破損等の被害が発生している。海岸管理者である中部土木事務所へ現地調査並びに早急な対応策を講ずる様要請した。市としても来年度、台風襲来前に高波による被害が拡大しない様対策を県に強く要請したい。県との海岸事業整備要望ヒアリングで抜本的な高潮対策の護岸整備が出来ないか、地域と調整を図り整備を要望していきたい。

質問 海岸護岸の保護コンクリートの剝離や防波堤からの崩壊、イチクマ浜護岸の転落防護柵の破損等の被害が発生している。海岸管理者である中部土木事務所へ現地調査並びに早急な対応策を講ずる様要請した。市としても来年度、台風襲来前に高波による被害が拡大しない様対策を県に強く要請したい。県との海岸事業整備要望ヒアリングで抜本的な高潮対策の護岸整備が出来ないか、地域と調整を図り整備を要望していきたい。

答弁 上間経済部長 農林関係の台風19号被害について、アガイビスクの防潮林被害は県へ文書で要請を行っている。県は調査の上、事業化の検討を行っている。県への要請の見直しについて伺う。

質問 県への要請の見直しについて伺う。

答弁 久田建設部長 防波堤付け根の越波対策は消波ブロックの設置等で前向きに検討したい。また住宅側の海岸護岸の基礎部分は維持補修工事等に対応していきたいとの事。そしてイチクマ浜護岸の転落防護柵は次年度予算で修繕したいとの事。

質問 防波堤付け根の越波対策は消波ブロックの設置等で前向きに検討したい。また住宅側の海岸護岸の基礎部分は維持補修工事等に対応していきたいとの事。そしてイチクマ浜護岸の転落防護柵は次年度予算で修繕したいとの事。

答弁 上間経済部長 被害箇所が約1.5キロメートルにわたる防潮林で、平成28年度を目的に取り組んでいきたいとの事。

質問 被害箇所が約1.5キロメートルにわたる防潮林で、平成28年度を目的に取り組んでいきたいとの事。



一 教育行政について

二 宮森小学校改築・用地選定について

三 石川市街地の再開発について

四 企業局の旧石川浄水場の跡地利用について

名嘉眞 宜徳
なかがま ぎとく

一 教育行政について

質問 ①教員の多忙化を改善する施策を伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 学校業務の効率化を進め、事務の簡素化等を進めていく事が重要である。

質問 ②官制研修の現状について伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 初任者研修、5年目研修も位置付けられている。

質問 ③10年経験者研修の学校外での研修の身を伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 銀行などの業務や、石油基地の会社で実務的な仕事を経験する。

質問 ④年休の起算日を9月1日にする事について所見を伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 年休休暇の起算日を9月1日にする事で、年休取得の向上には大きな影響はないと考えている。

二 宮森小学校改築・用地選定について

質問 改築の予定、用地選定の進め方と進捗状況。現在の在籍数と東山、赤崎地域在住の児童数と割合を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 改築の予定は現在、防災の観点から現位置での改築、補修、改修や高台移転の4パターンを整備を検討している。用地選定の進め方と進捗状況は、現在施設整備計画の策定に向けて平成27年2月末までの予定で調査業務を実施している。在籍数は4百人、東山、赤崎地域在住の児童数は2百36人で約59%の割合である。

三 石川市街地の再開発について

質問 ①現状認識と再開発の必要性について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 生活道路の改善を含めた住環境の維持保全を図っていく事が重要である。

質問 道路網の整備についてはどうか伺う。

答弁 島袋都市計画部長 区画道路の新設、地域幹線道路との接続が課題となっている。今後、課題解決に向けて検討していく。

四 企業局の旧石川浄水場の跡地利用について

質問 ①県の計画、海抜、学校移転を視野に入れて、うるま市が購入する事について所見を伺う。

答弁 喜納企画部長 県に確認したところ、平成27年度に一般競争入札による売却を予定している。

答弁 天願総務部長 海抜は中心部で約20mである。

答弁 赤嶺教育部長 当該地域への学校移転は考えていない。購入する事について検討した事はない。

質問 ②長期的ビジョンに立って、石川はこのままの形でいいのか。住環境の整備、道路網の改善、学校の移転等について伺う。

答弁 島袋市長 旧区画整理地域、新区画整理地域、これから活用が見込まれている西区画整理地域、それぞれが調和のとれた発展を見越して将来的にそろそろ実行する時期ではないかと思ふ。参考にした。

平成26年12月第91回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第 17 号	平成25年度うるま市教育委員会事務点検・評価の報告について	市 長	12月4日	報 告
報告第 18 号	専決処分の報告について(道路損害賠償請求)	//	//	//
報告第 19 号	専決処分の報告について(車両事故)	//	//	//
報告第 20 号	専決処分の報告について(車両事故)	//	//	//
承認第 3 号	専決処分の承認について	//	//	承認
議案第 79 号	うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 (特殊勤務手当の支給日を給与の支給日と統一するための当該条例の改正)	//	12月18日	原案可決
議案第 80 号	平成26年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算(第5号) (補正額:56,219千円 補正後予算:20,229,515千円)	//	//	//
議案第 81 号	平成26年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第4号) (補正額:4,912千円 補正後予算:8,860,594千円)	//	//	//
議案第 82 号	平成26年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) (補正額:△9,549千円 補正後予算:2,621,283千円)	//	//	//
議案第 83 号	平成26年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)	//	//	//
議案第 84 号	指定管理者の指定について(うるま市津堅島介護保険地域密着型サービス施設)	//	//	//
議案第 85 号	指定管理者の指定について(うるま市宮住宅等)	//	//	//
議案第 86 号	訴えの提起について(建物明渡等請求事件)	//	//	//
議案第 87 号	平敷屋幼稚園増改築工事(建築)請負契約について (契約金額:163,080,000円)	//	//	//
議案第 88 号	うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 (中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 89 号	うるま市津堅島介護保険地域密着型サービス施設条例の一部を改正する条例 (介護保険法の一部改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 90 号	うるま市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による「介護保険法」の一部改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 91 号	うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例 (「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行による「介護保険法」の一部改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 92 号	うるま市附属機関設置条例及びうるま市景観条例の一部を改正する条例 (うるま市景観審議会及びうるま市みどり審議会を統合し、うるま市景観みどり審議会とするための当該条例の改正)	//	//	//
議案第 93 号	土地の取得について(生涯学習センター事業用地) (議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定による提案)	//	//	//
議案第 94 号	うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例 (健康保険法施行令の一部改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
発議第 12 号	「手話言語法」(仮称)制定を求める意見書	佐久田悟議員他6名	//	//

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
発議第 13 号	米軍人によるひき逃げ事件及び飲酒運転等に対する意見書	喜屋武力議員他9人	12月18日	原案可決
発議第 14 号	米軍人によるひき逃げ事件及び飲酒運転等に対する抗議決議	喜屋武力議員他9人	//	//
陳 情 第 1 号	平成27年度幼稚園就園奨励費補助金に関する陳情	コゼフ幼稚園 園長 平山和枝他4名	//	採択
陳 情 第 2 号	陳情書(手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書)	沖縄県聴覚障害者協会 会長 下地盛栄	//	//
陳 情 第 6 号	子ども・子育て支援新制度の実施に向けての陳情書	うるま市法人 保育園連盟 会長 兼城佐代子	//	一部採択

平成27年1月第92回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
発議第 1 号	米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書	大城直議員 他7人	1月16日	原案可決
発議第 2 号	米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する抗議決議	大城直議員 他7人	//	//

うるま市議会会派名簿

新政クラブ(8人)	いぶきの会(7人)	かけはし(7人)	公明(2人)
① 喜屋武力 2 大屋善 3 奥田修 4 喜屋武正 5 幸地和 6 佐久田悟 7 下門勝 8 西野お男	① 東 濱 光 雄 2 荻 堂 盛 仁 3 金 城 勝 正 4 高江洲賢 治 5 仲 程 孝 6 又 吉 法 尚 7 宮 里 朝 盛	① 徳 田 政 信 2 伊 波 良 明 3 大 城 直 4 平 良 榮 順 5 玉 榮 登 次 6 中 村 正 人 7 松 田 久 男	① 仲 本 辰 雄 2 比 嘉 敦 子
		希望(4人)	日本共産党(2人)
		① 名嘉眞 宜 徳 2 伊 波 洋 3 永玉榮 靖 4 宮 城 一 寿	① 伊 盛 さ ち こ 2 金 城 加 奈 栄

※条例定数30名、○は会派長（会派長以外は五十音順）

うるま市議場配置図（傍聴席から）

事務局	事務局	マイク コントロール
-----	-----	---------------

宮城 吉和			
総務部参事	補助席	補助席	補助席

			船越 一夫
補助席	補助席	補助席	会計管理者

沢紙 孝盛	大屋 政善
局長	議長

上間 秀二	島袋 宗康	久田 友三	島袋 義則
経済部長	都市計画部長	建設部長	市民部長

照屋 賢正	三浦 正	嘉手苺 弘美	赤嶺 悦三	謝敷 久武
消防長	水道部長	指導部長	教育部長	教育長

答弁席

島袋 俊夫	榮野川 盛治	喜納 修	天願 雅也	山城 弘
市長	副市長	企画部長	総務部長	福祉部長

質問席

いぶきの会

荻堂 盛仁	仲程 孝	又吉 法尚
----------	---------	----------

かけはし 公明

大城 直	比嘉 敦子	仲本 辰雄
---------	----------	----------

いぶきの会

希望

宮里 朝盛	高江洲 賢治	宮城 一寿	伊波 洋
----------	-----------	----------	---------

日本共産党

新政クラブ

金城 加奈栄	伊盛 サチ子	幸地 政和	佐久田 悟
-----------	-----------	----------	----------

かけはし

喜屋武 力	伊波 良明	玉榮 登次	平良 榮順
----------	----------	----------	----------

いぶきの会

希望

金城 勝正	東浜 光雄	名嘉眞 宜徳	永玉栄 靖
----------	----------	-----------	----------

新政クラブ

大屋 政善	西野 一男	奥田 修	下門 勝
----------	----------	---------	---------

かけはし

喜屋武 正伸	松田 久男	徳田 政信	中村 正人
-----------	----------	----------	----------

議長

副議長

傍聴席（5階）

うるま市議会組織構成図

平成26年10月20日

議長 大屋 政善

副議長 徳田 政信

任期 自 平成26年10月20日
至 平成30年10月19日

議会運営委員会 (12人)	常任委員会			
	企画総務(8人)	建設(7人)	教育福祉(7人)	市民経済(7人)
◎ 下門 勝	◎ 松田 久 男	◎ 金城 勝 正	◎ 佐久田 悟	◎ 平良 榮 順
○ 比嘉 敦 子	○ 大城 直	○ 下門 勝	○ 伊波 良 明	○ 幸地 政 和
伊波 洋	伊盛 サチ子	金城 加奈 栄	伊波 洋	○ 奥田 修
伊盛 サチ子	喜屋武 正 伸	高江 洲 賢 治	喜屋武 力	○ 荻堂 盛 仁
金城 勝 正	永玉 栄 靖	玉 榮 登 次	中 村 正 人	○ 比嘉 敦 子
佐久田 悟	仲 程 孝	徳 田 政 信	中 村 正 人	○ 宮 城 一 寿
平良 榮 順	仲 本 辰 雄	名 嘉 眞 宜 徳	東 浜 光 雄	○ 宮 城 一 寿
徳 田 政 信	西 野 一 男		又 吉 法 尚	○ 宮 里 朝 盛
西 野 一 男				
東 浜 光 雄				
松 田 久 男				
宮 里 朝 盛				

特別委員会

基地対策(10人)	議会広報調査(10人)	議会史編さん(8人)
◎ 喜屋武 力	◎ 比嘉 敦 子	◎ 宮 城 一 寿
○ 大城 直	○ 玉 榮 登 次	○ 伊盛 サチ子
伊波 洋	喜屋武 正 伸	○ 奥田 修
伊波 良 明	金城 加奈 栄	金城 勝 正
伊盛 サチ子	幸地 政 和	佐久田 悟
佐久田 悟	下門 勝	永玉 栄 靖
仲 程 孝	平良 榮 順	比嘉 敦 子
仲 本 辰 雄	東 浜 光 雄	松 田 久 男
西 野 一 男	宮 城 一 寿	
又 吉 法 尚	宮 里 朝 盛	

議員数	議員の年齢
条例定数 30人	最高齢 71歳
現員数 30人	最年少 36歳
	平均 58歳
政 党	議員数
公明 2人	新政クラブ 8人
日本共産党 2人	いぶきの会 7人
社会民主党 1人	かけはし 7人
維新の会 1人	希望 4人
無所属 24人	公明 2人
	日本共産党 2人

◎委員長 ○副委員長(委員は五十音順)

中部北環境施設組合 議会議員(5人)	中部衛生施設組合 議会議員(4人)	沖縄県後期高齢者医療 広域連合議会議員(1人)	監査委員(1人)	都市計画審議会 委員(2人)
幸地 政 和	下門 勝	松 田 久 男	仲 本 辰 雄	金城 勝 正
奥田 修	高江 洲 賢 治			平良 榮 順
荻堂 盛 仁	中 村 正 人			
平良 榮 順	名 嘉 眞 宜 徳			
宮 城 一 寿				

第159回沖縄県市議会議長会 定期総会



2月10日(火)、第159回沖縄県市議会議長会定期総会がうるま市内において開催されました。

総会では「日米地位協定の抜本的な改定について」、「鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について」、「沖縄県の市町村国保に対する財政支援について」が可決されました。

また会長に金城徹那覇市議会議長、副会長に普久原朝健沖縄市議会議長がそれぞれ選任されました。



(第10回 うるま市生涯学習フェスティバルにて)

[2月定例議会は、2月25日(水)から開会を予定しております。]